

1-2 公共交通ネットワーク・体系等の視点

①公共交通の現在の利用状況やこれまでの利用経験の観点

1)強み(Strength)

公共交通の直近3カ月の利用の有無は「18～19歳」の年齢層で65.4%が利用しており、20代においても31.1%が利用しているなど、比較的若い年代での利用がみられます。

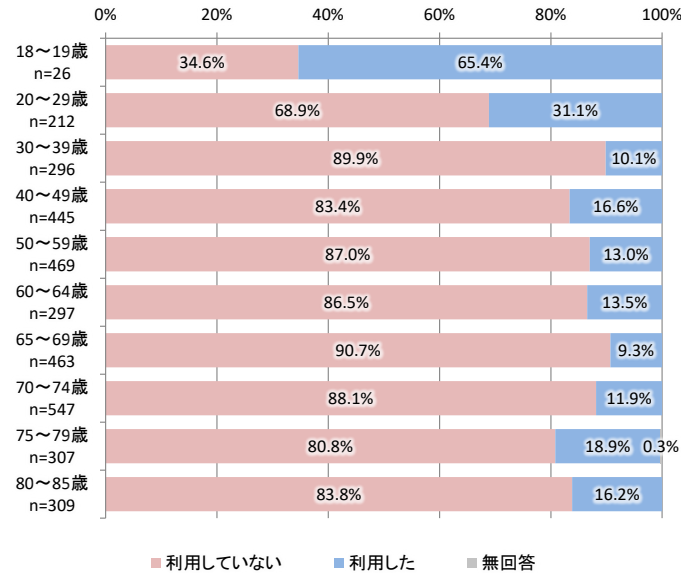


図 年齢別の直近3か月の公共交通の利用の有無

出典：市民アンケート調査（2021年度（令和3年度））

2)弱み(Weakness)

市民の84.9%が過去3か月以内に公共交通を「利用していない」と回答しており、最後に公共交通を利用した時期は「2～5年以内」が39.7%と最も多い状況にあります。

最後に利用した時期が「1年以内」など、比較的最近になり公共交通を利用しなくなった方の理由は「新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため」が最も多く、次いで「新たに自動車を購入した」となっており、公共交通における感染対策等を十分に認知しきれていない可能性があり、また、日常生活において利便性が充分ではないため、移動手段が自動車へ転換したことが考えられるなど、安全性に関する周知や利便性の提供などの充足度が弱みになっているものと考えられます。

また、利用しなくなった理由として「家族などに送迎してもらった」と回答する割合も一定程度みられ、公共交通が使いにくいいため、家族等の送迎に頼らざるを得ない状況にある点は弱みとして考えられます。

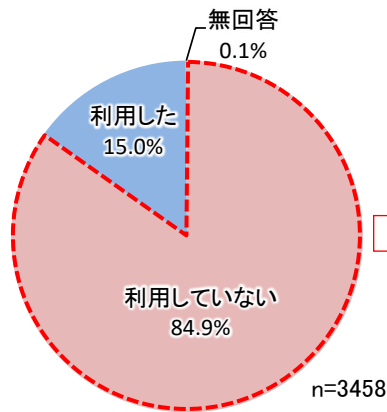


図 直近3カ月の公共交通利用の有無

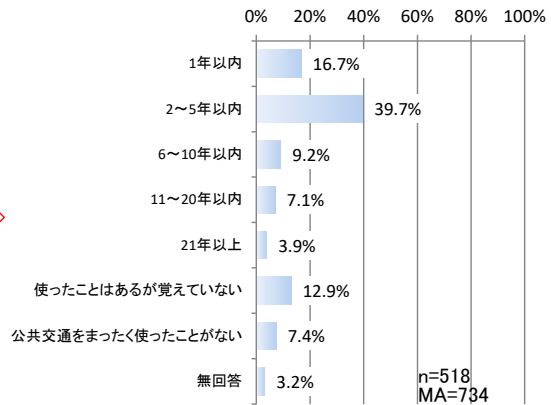


図 最後に公共交通を利用した時期

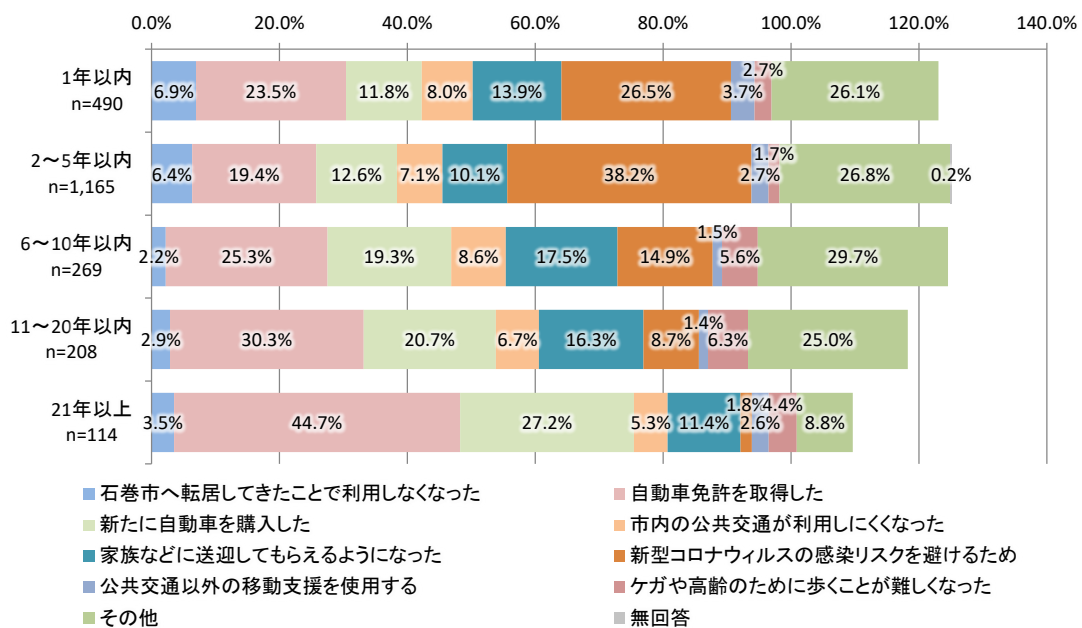


図 公共交通を利用しなくなった理由

出典：市民アンケート調査（2021年度（令和3年度））

3)機会(Opportunity)

利用実態に応じた住民バスの見直しを予定しているほか、カーシェアリング^{※1}やボランティア輸送など、従来の定時定路線型の運行以外の移動サービスも台頭してきているなど、市民生活に合わせて移動支援のあり方が変化しています。

4)脅威(Threat)

新型コロナウイルスによる行動制限の動向について、見通しが立っていない状況にあり、今後の状況次第ではさらに外出機会が減少する可能性があり、公共交通の利用者数のさらなる減少を招くことが懸念されます。

※1：巻末資料「3.用語集」参照

②自動車の利用状況(依存)、自転車や徒歩による移動の状況の観点

1)強み(Strength)

石巻駅や石巻あゆみ野駅などの主要な交通拠点において、鉄道や路線バスを利用し、かつ「公共交通を乗り継いでいない」と回答した方の16.8%が、自転車を利用しているなど、私的交通手段への乗り換え(サイクル&ライド^{※1})の実態が一部でみられており、既に私的交通手段と公共交通の乗り換えが行われている点は強みであると考えられます。

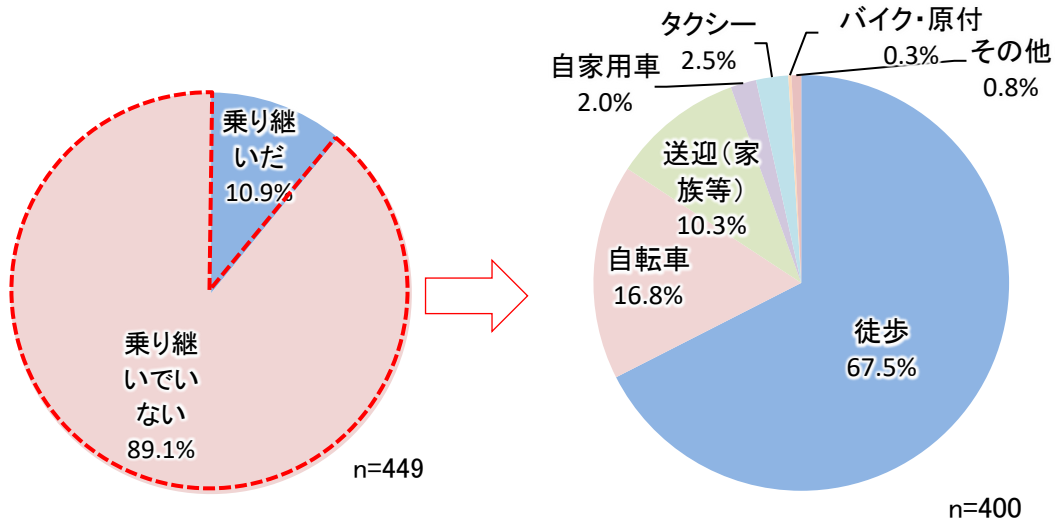


図 公共交通間の乗り継ぎの有無

図 乗り継いでいない人の移動手段

出典：乗り継ぎ実態調査（2021年度（令和3年度））

2)弱み(Weakness)

全年代的に主な移動手段として「自動車」を選択しており、「鉄道」や「バス・乗合タクシー^{※2}等」などの公共交通の選択割合は全体的に低い状況にあります。18～19歳において、公共交通の選択割合が最も多いですが計10.7%程度であるなど、約1割程度の状況にあります。

市民の日常生活において、移動手段として公共交通が利用されていない実状は弱みとして考えられます。

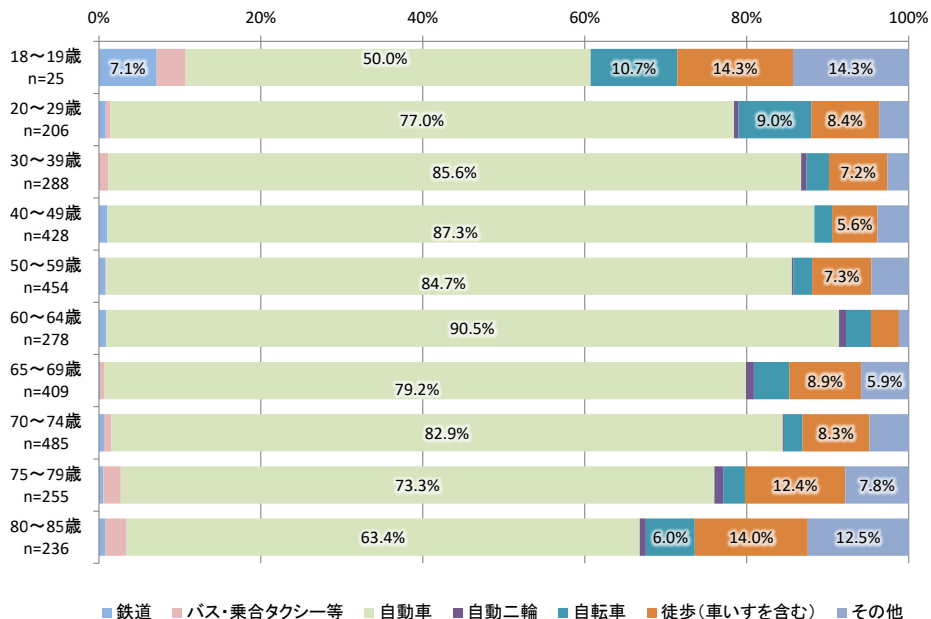


図 年齢別移動手段別トリップの割合

※1～2：巻末資料「3.用語集」参照

出典：市民アンケート調査（2021年度（令和3年度））

3)機会(Opportunity)

将来的に自家用車を利用できなくなった場合には、「タクシーや送迎サービスなどを利用したい」と回答する割合が49.3%最も多く、次いで「他の交通手段で同じ行先に移動したい」と回答しているなど、他の移動手段を活用してでも外出をする意向があり、また、比較的運賃が高くて、利便性の高いタクシー等を利用する意向がみられる。

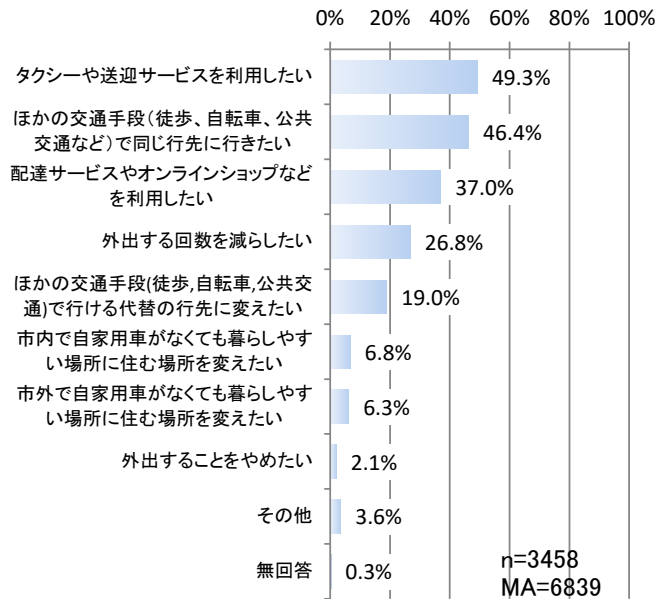


図 将来的に自家用車を使用できなくなった時の理想的な移動手段

出典：市民アンケート調査（2021年度（令和3年度））

4)脅威(Threat)

本市の自家用車台数は2011年（平成23年）までは概ね103～104千台程度を横ばいで推移してきたが、東日本大震災以降、自家用車台数は増加傾向にあり、人口1人当たりの自家用車台数も同様に増加傾向にあるなど、自家用車に対する依存の高まりがみられます。

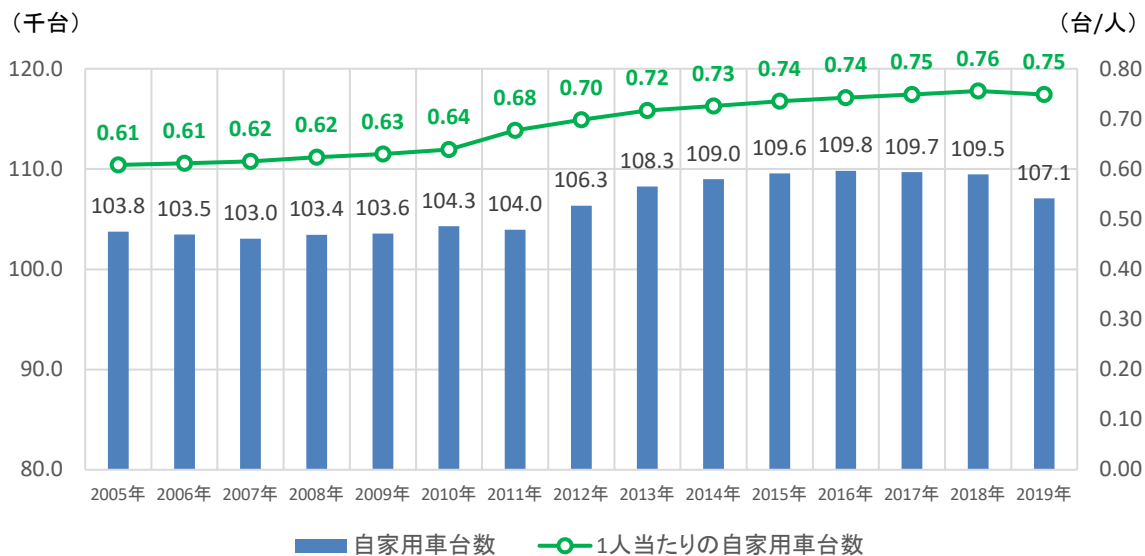


図 本市の自家用車台数と人口1人当たりの自家用車台数

出典：運輸局資料

③公共交通のイメージに関する観点

1)強み(Strength)

公共交通に対するイメージとして、「公共交通を使うことで環境保護や脱炭素に貢献すると思う」や「自家用車よりも健康維持に役立つ」などの項目で半数以上が「そう思う・ややそう思う」と回答しており、公共交通の利用による効果を認識する実態がみられます。

また、住民ワークショップでは、公共交通の良い点として「バス車内がキレイ」や「運転手の対応が良い」など、車内環境や乗務員対応に対するプラスの評価の意見が多く挙げられています。

公共交通を利用することにより、環境保護や健康維持などのメリットにつながる認識を有しているという事や、公共交通の利用環境に対してプラスの評価を持っていることは強みとして考えられます。

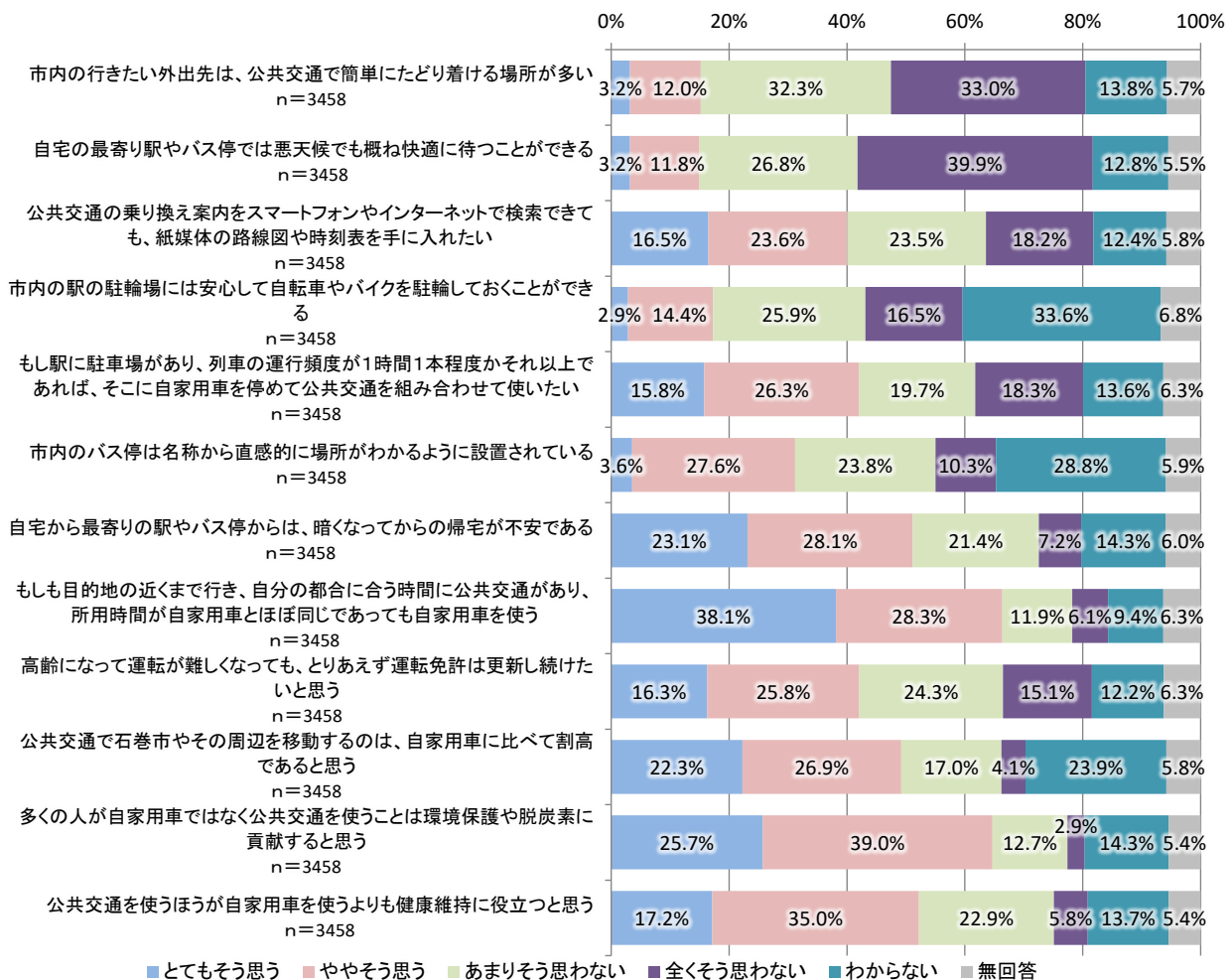


図 石巻市の公共交通サービスについて

出典：市民アンケート調査（2021年度（令和3年度））

2)弱み(Weakness)

公共交通に対するイメージとして、「外出先は公共交通で簡単にたどり着ける場所が多い」や「バス停では悪天候時にも快適に待つことができる」、「市内のバス停は名称から直感的に場所がわかるように設置されている」などのサービス面やハード整備面において、総じて「そう思う・ややそう思う」と回答する割合が低い傾向にあります。

また、「公共交通の所要時間が自家用車とほぼ同じであっても自家用車を使う」に対して「そう思う・ややそう思う」と64.7%が回答しているなど、公共交通が移動手段として十分な認識を得ていない点が弱みとして考えられます。

3)機会(Opportunity)

公共交通の利用に対する動機付けを行い、自発的な利用転換を促す取り組みとしてモビリティマネジメント※1があり、さまざまな都市で実践されており、近くの都市であると仙台市でも取り組まれています。

4)脅威(Threat)

新型コロナウイルスの影響により、公共交通の車内環境（人と密接する環境）に対する不安などから、社会全体として多くの人が乗り合う公共交通（鉄道・路線バスなど）に対して、漠然とした不安感を与えており、利用控えなどへの影響が懸念されます。

※1：巻末資料「3.用語集」参照

④若年層や高齢者、移動に困難を抱える市民からの観点

1)強み(Strength)

市内の高校生の通学手段について、約3割が鉄道を利用（通常時・悪天候時のいずれも）しており、日常的に公共交通を利用する実態がみられます。

また、高校生の45.4%が通学以外にも公共交通を利用したと回答しており、「娯楽・遊び」や「部活動・クラブ活動」での移動手段として利用されており、平日・休日ともに高校生の移動手段として公共交通が利用されている点は強みであると考えられます。

表 高校への通学手段(左:通常時、右:悪天候時)

移動手段が1つ	人数	割合
自転車	165	42.3%
鉄道	124	31.8%
家族等の送迎	69	17.7%
徒歩	24	6.2%
通学支援バス	4	1.0%
路線バス	3	0.8%
住民バス等	1	0.3%
合計	390	100.0%

移動手段が1つ	人数	割合
家族等の送迎	203	50.9%
鉄道	111	27.8%
自転車	35	8.8%
徒歩	29	7.3%
路線バス	12	3.0%
通学支援バス	6	1.5%
住民バス等	1	0.3%
離島航路	1	0.3%
高速バス	1	0.3%
合計	399	100.0%

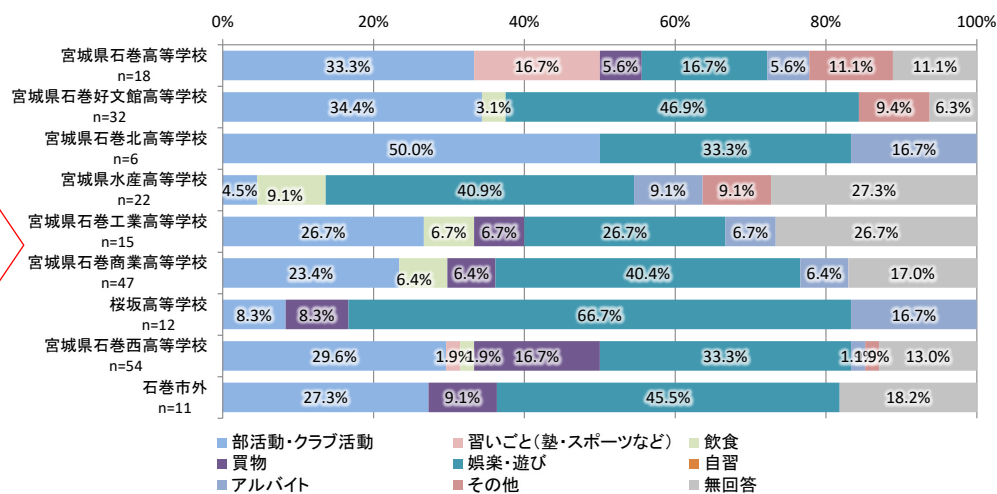
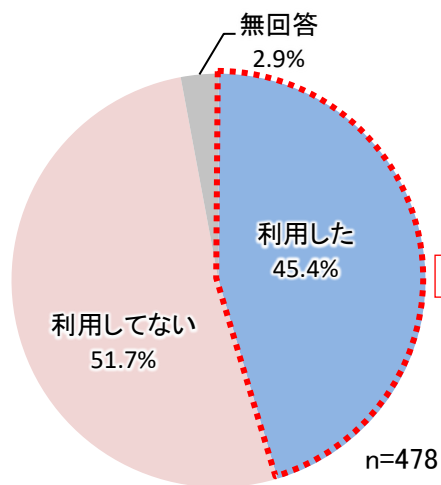


図 通学以外の公共交通の利用の有無と目的

出典：高校生アンケート調査（2021年度（令和3年度））

2)弱み(Weakness)

60代以上から運転免許を保有していない割合が増加する傾向にあり、80代以上では53.1%が運転免許を所有していない状況にあるものの、公共交通を利用している割合は30～50代と大きな差はみられないなど、自家用車などの自由な移動手段を有していないにもかかわらず、公共交通が移動手段として選択されていない点が弱みとして考えられます。

また、「公共交通を利用する」と回答している層においても、利用頻度は月に数回以下がほとんどの割合を占めているなど、日常的な利用には繋がっていない状況にあります。

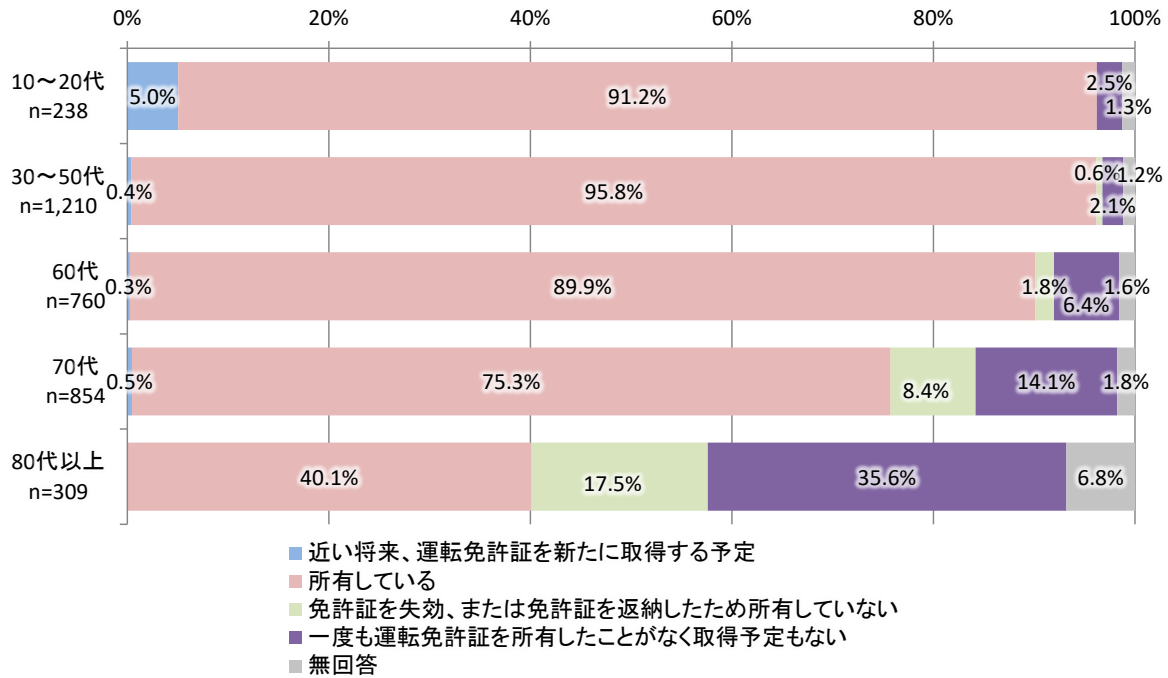


図 年齢別の運転免許の保有状況

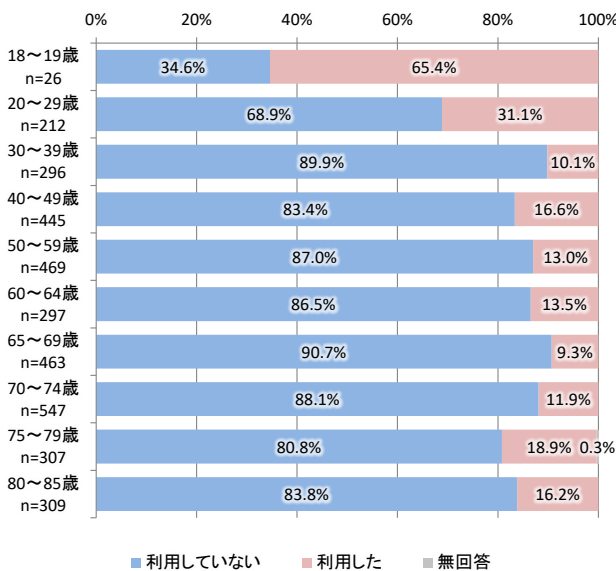


図 直近3カ月の公共交通の利用の有無

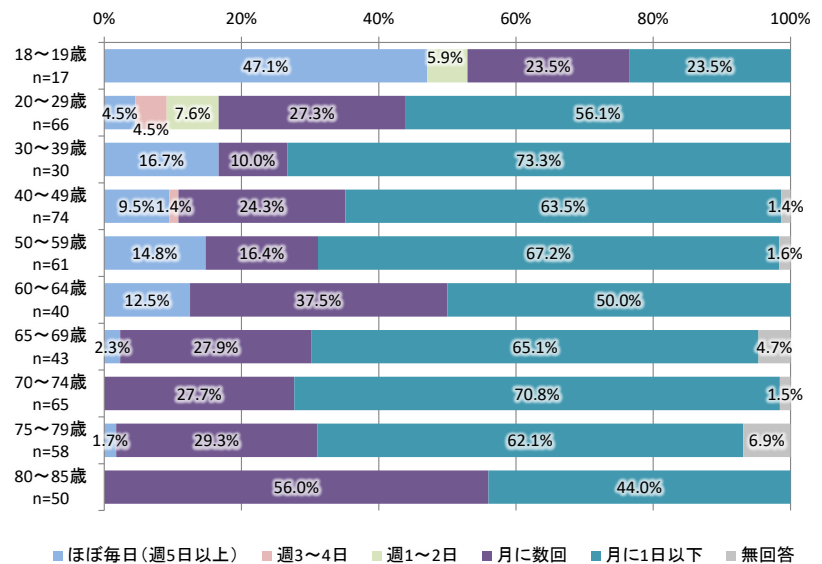


図 公共交通を利用した方の利用頻度

出典：市民アンケート調査（2021年度（令和3年度））

子育て世代の市民から、出産にあたり陣痛があった際などの緊急時に対応可能なタクシー会社が1社しかなく、情報が不足しているとの指摘や、障がいを持つ市民からも、車いすなどでも移動できるタクシー車両を有する会社が不明であるといった指摘が挙げられています。

市内で運行する移動サービスの提供内容等が不明瞭であることによって、市民が不便を感じる状況にあることが弱みであると考えられます。

表 市民へのヒアリング結果(抜粋)

<p>■市内の子育て支援団体</p> <p>○陣痛があったとき、タクシーを利用できなかったことがあった。対応可能である会社は1社だけであった。</p> <p>○陣痛時にどの会社に対応可能であるかなど、情報提供してもらえるとありがたい。</p>	
<p>■市内の障がい者支援団体</p> <p>○車いすを利用する方は、タクシーの利用がメインになるが、車いすでも利用できるタクシー車両が、どの会社にも・どのくらいの台数があるか・どのくらい利用できるのかなどの情報が知りたい。</p>	

石巻市内（一部、東松島市含む）の高校において、鉄道駅の近くに立地する高校については通学時の利便性が確保される状況にありますが、路線バスの沿線にある高校のうち、石巻西高校についてはバスの到着時間が始業時間に合っていないことや、そもそも路線バスが運行していないことなどから通学に利用しにくい状況にあることが弱みとして考えられます。

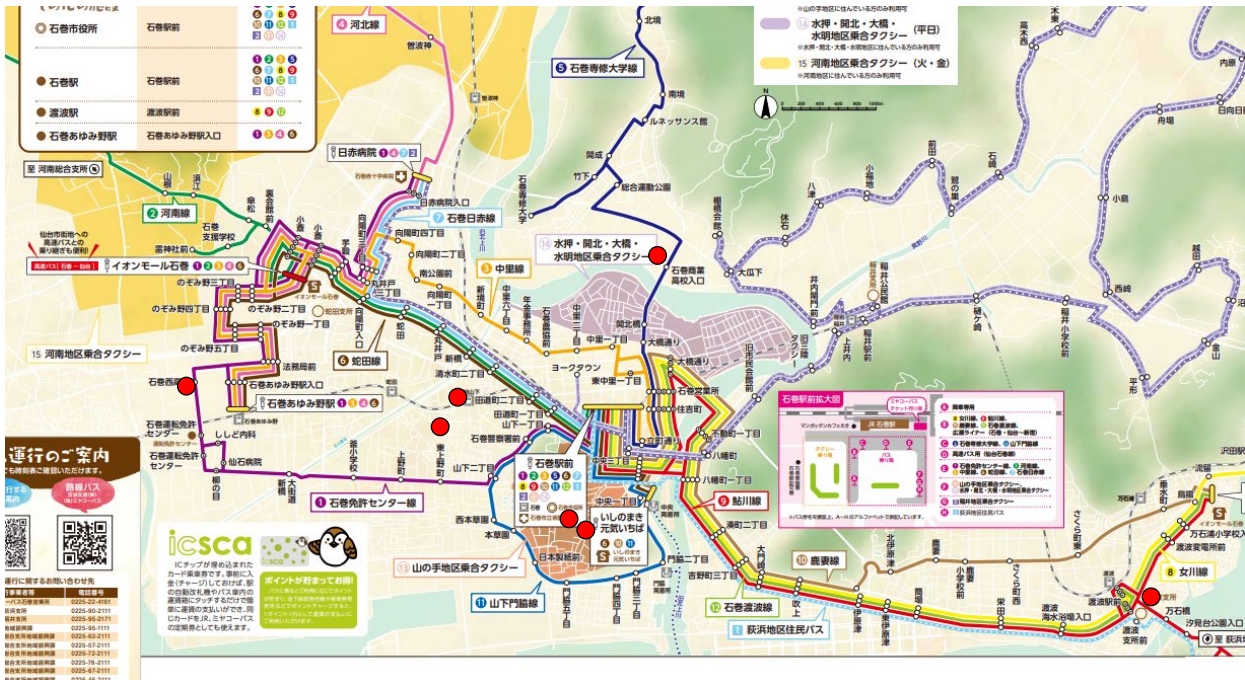


図 市内の高校の立地状況とバスの運行状況

3)機会(Opportunity)

本市の65歳以上の運転免許保有者のうち、2.0%が運転免許を返納しており、概ね県平均2.1%と同程度の返納割合となっています。

今後も免許返納者が増加することで、公共交通へ転換する可能性のある層が増加することが見込まれます。

4)脅威(Threat)

高校生の通学手段として、通常時においては17.7%が「家族等の送迎」を選択しており、悪天候時には50.9%まで増加するなど、送迎による通学が日常的に行われている実態にあります。

公共交通のメインユーザーの一つである高校生において、送迎による通学が増加することにより、さらなる公共交通の利用者の減少が懸念されます。

表 高校生の通学手段(悪天候時)

移動手段が1つ	人数	割合
家族等の送迎	203	50.9%
鉄道	111	27.8%
自転車	35	8.8%
徒歩	29	7.3%
路線バス	12	3.0%
通学支援バス	6	1.5%
住民バス等	1	0.3%
離島航路	1	0.3%
高速バス	1	0.3%
合計	399	100.0%

出典：高校生アンケート調査（2021年度（令和3年度））

⑤企業など目的地となる施設の観点

1)強み(Strength)

イオンモール石巻や日赤病院（石巻赤十字病院）、石巻駅、いしのまき元気いちばなど、市民の日常生活の目的地となる主要な拠点に対して、路線バスが高頻度に運行しており、施設への移動については一定の利便性を確保している点は強みであると考えられます。

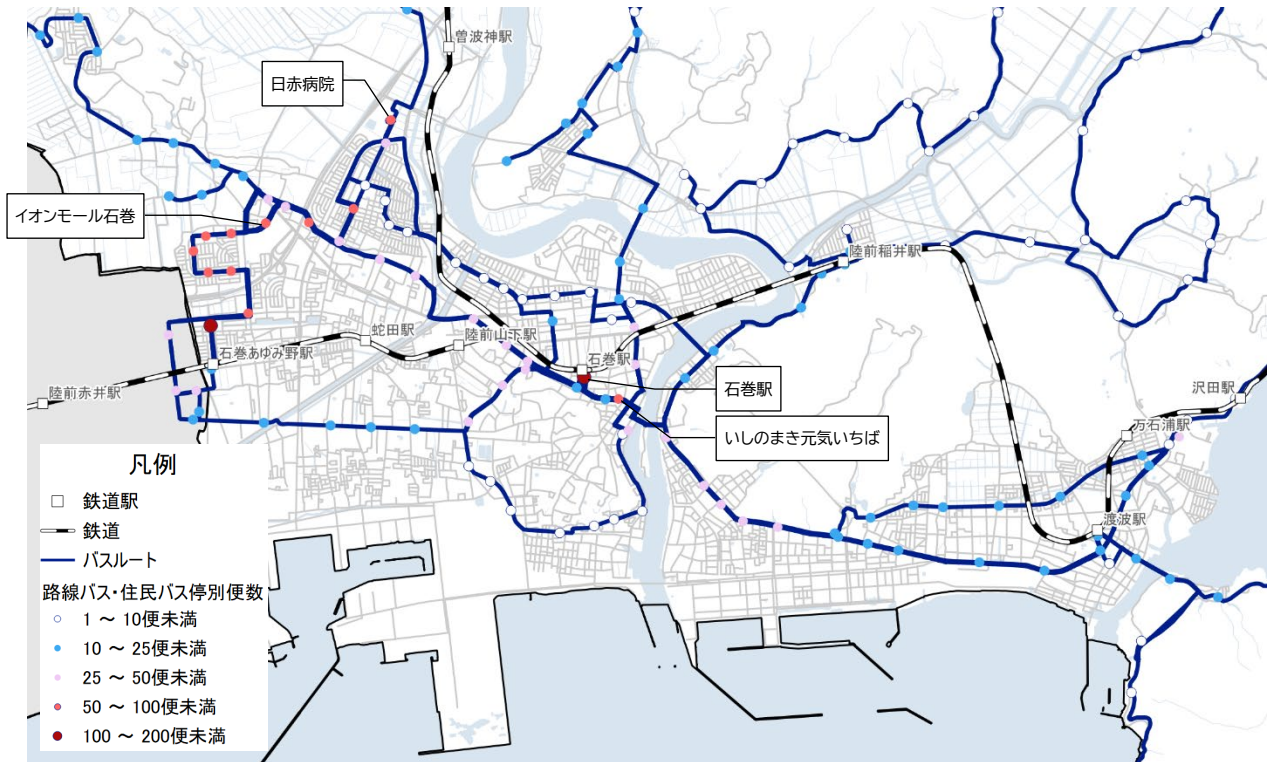


図 市街地のバス停別運行頻度

2)弱み(Weakness)

市内の就業人口分布に対する公共交通のカバー率は、バス停 250m 圏域で 30.1%、鉄道 500m 圏域で 6.8% であり、路線バスで半数以下、鉄道では 1 割未満であるなど、公共交通で通勤できる状況にないエリアに立地する事業所が多いことが弱みであると考えられます。

表 就業人口分布に対するバス停・鉄道駅のカバー圏域

バス停のカバー圏域			鉄道のカバー圏域		
項目	人数	割合	項目	人数	割合
250m圏域	18,237 人	30.1%	250m圏域	1,636 人	2.7%
500m圏域	29,530 人	48.8%	500m圏域	4,119 人	6.8%
1km圏域	36,837 人	60.9%	1km圏域	13,967 人	14.9%
就業人口総数	60,524 人	—	就業人口総数	60,524 人	—

3)機会(Opportunity)

石巻市内の通勤者は自家用車がメインの移動手段となっていますが、石巻市内の企業・施設等においては、企業としての社会貢献活動の一環や、従業員の事故の危険性低減等を目的として、20.2% (n=48) が従業員のマイカー通勤を「抑制したい」と考えています。

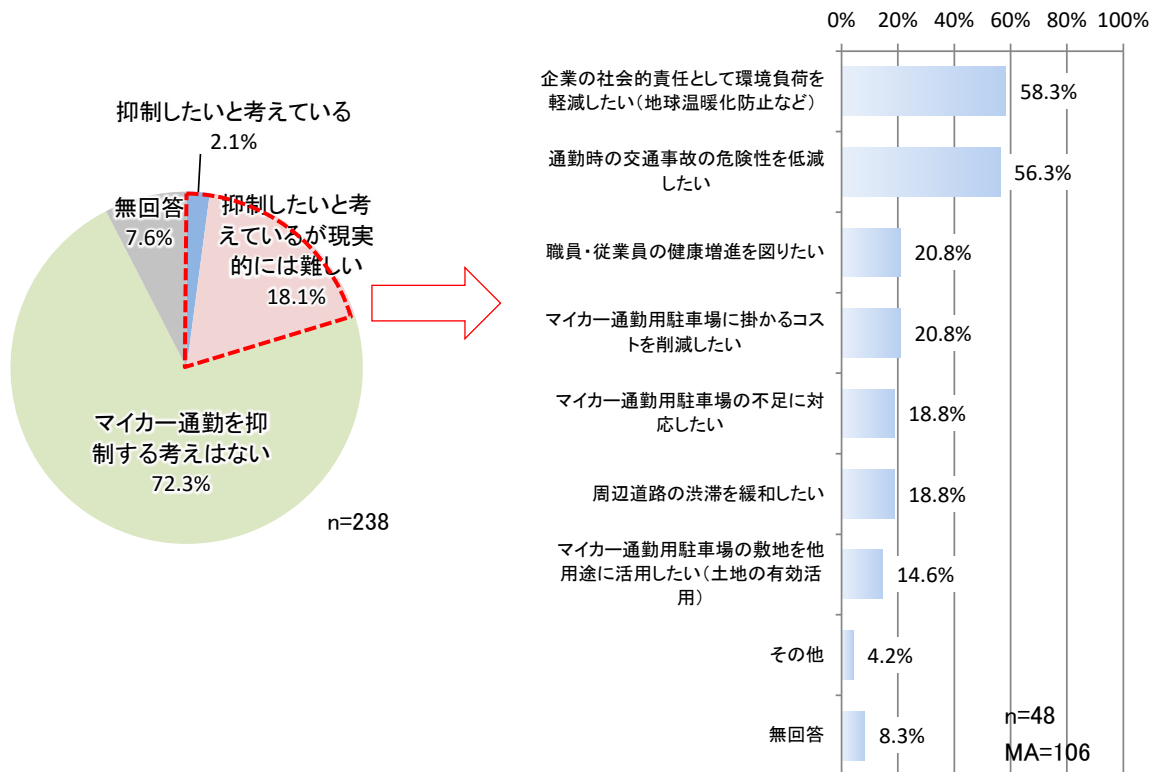


図 従業員に対するマイカー通勤抑制の考え

図 マイカー通勤抑制を考える理由

出典：施設等アンケート調査 (2021年度 (令和3年度))

4)脅威(Threat)

国が進める働き方改革の推進に加えて、今般の新型コロナウイルスの影響等もあり、自宅等でのリモート勤務を推奨する傾向になりつつあります。

リモート勤務の増加により、外出を要しないこととなり、公共交通の利用機会が減少することが懸念されます。

⑥支払い意思など費用負担の観点

1)強み(Strength)

石巻市の公共交通の維持・充実に対する市民の意向について、市民の58.7%が「現状の費用負担を維持しつつ、サービスを維持するべき」という考えであり、29.5%が「費用負担は増えても、公共交通サービスを充実させるべき」という考えです。

市民の88.2%が費用負担を維持、あるいは増加させるべきという考えであり、費用負担を減少させるべきという考えは5.6%と限定的であるなど、公共交通サービスに対して一定の財政負担をするべきであるという考えを持っており、公共交通を維持・充実させるために負担しても良い1か月の金額は全世代において「1,000円以上」が最も多いなど、公共交通に対して社会全体で費用を負担することに協力的である点が強みであると考えられます。

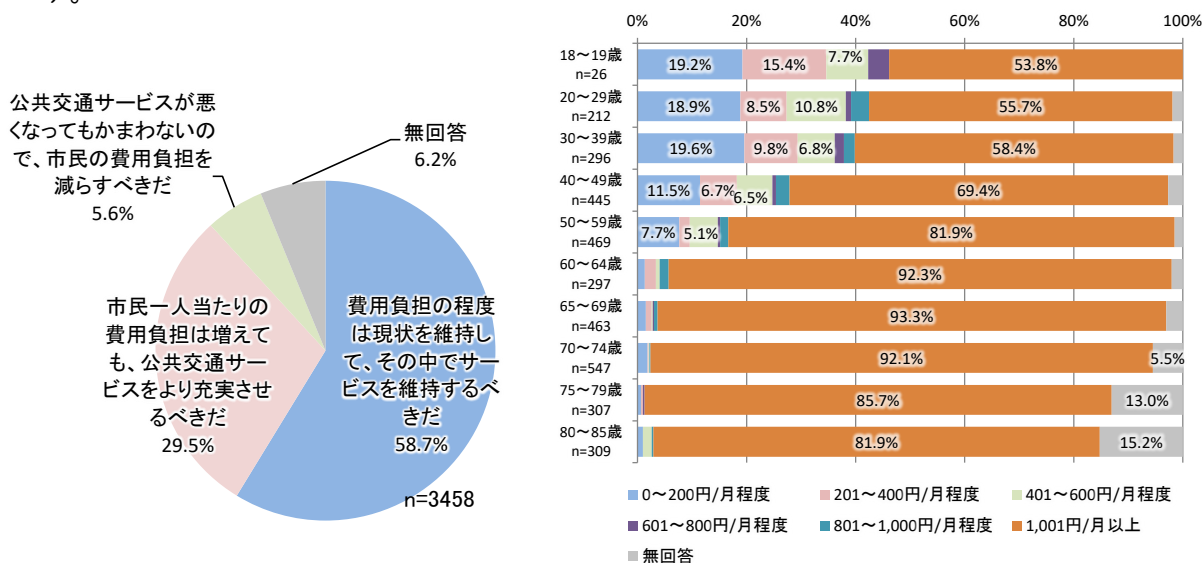


図 公共交通を維持・充実に対する考え

図 公共交通の維持に向けて負担しても良い金額

出典：市民アンケート調査（2021年度（令和3年度））

2)弱み(Weakness)

世帯当たりの協力金については、負担が発生する地区がある一方で、負担が発生していない地区もあるなど、地区による差異があり、現時点での協力金の負担状況が地区間で大幅に異なっている点が弱みであると考えられます。

表 地区ごとの協力金等の概要

	震災前	震災後	改正後
萩浜地区住民バス	各世帯から10,500円、18,500円	~H30.3.31:なし H30.4.1~:各世帯から5,000円、7,500円	佐須浜5,000円 その他7,500円 (H31.4.1~)
稲井地域乗合タクシー	行政区から15,000円、5,000円 各世帯から550円	行政区から15,000円、5,000円 各世帯から550円	行政区から15,000円、5,000円 各世帯から550円
山の手地区乗合タクシー	各世帯から500円	各世帯から500円	各世帯から500円
水押・開北・大橋・水明地区乗合タクシー	各世帯から500円	各世帯から500円	各世帯から500円
河北地区住民バス	なし (行政区から事務費相当のみ徴収)	なし (行政区から事務費相当のみ徴収)	なし (行政区から事務費相当のみ徴収)46行政区×1,500円
雄勝地区住民バス	各世帯から1,200円	なし	なし
河南地区乗合タクシー	なし	なし	なし
桃生地区住民バス	なし (行政区から事務費相当のみ徴収)	なし (行政区から事務費相当のみ徴収)	なし (行政区から事務費相当のみ徴収)52町内会等×1,000円
北上地区住民バス	各世帯から1,200円	なし	なし
牡鹿地区市民バス	なし	なし	なし

3)機会(Opportunity)

公共交通の運行にあたっての運行協力金の制度は、本市においても導入されていますが、他の都市でも多くの事例があり、全世帯に協力依頼する方法のほか、希望者のみとして利用料金を割引する方法など、多くの手法が展開されています。

4)脅威(Threat)

住民バス等の運行にあたり、複数の地区において運行協力金・協賛金を行っていますが、運行収支（運行経費－運賃収入）に対しては70,000千円以上不足しているため、市の財政負担が発生している状況にあります。

今後、人口減少等により協力金の総額が減少する場合には、運行に係る財源確保が困難となる懸念があります。

図 住民バス等の収支(2019年(令和元年))

項目		金額 (千円)
支出	運行経費	88,846
収入	運賃収入	13,887
運行収支		-74,959

補填	協力金等	3,864
	財政負担	71,026

※牡鹿地区を除く数値(数値無し)

2. 本計画の策定経緯

2-1 石巻市総合交通戦略審議会・石巻市地域公共交通会議

①体制

氏名	役職	備考
井上 誼一	石巻市町内会連合会 会長	
鈴木 瑞彦	河北地区行政委員会 地区副代表	
高橋 守次	雄勝地区住民バス運行協議会 会長	
女川 清一	河南地区乗合タクシー運行協議会 会長	
佐々木 盛夫	桃生地区行政委員会 副会長	
大内 賢一郎	北上地区行政委員会 会長	
亀山 正利	牡鹿地区行政区長連絡協議会 監事	
田村 百合子	石巻市PTA協議会 事務次長	
荒木 裕美	特定非営利活動法人ベビースマイル石巻 代表理事	
小山 賢一	みやぎ盲ろう児・者友の会 会長	
相澤 政助	石巻市老人クラブ連合会 会長	
伊藤 千晶	石巻商工会議所 女性会 常任委員	
阿部 由紀	社会福祉法人石巻市社会福祉協議会 生活支援課長	
木内 俊典	東北運輸局宮城運輸支局 首席運輸企画専門官(輸送・監査担当)	
高澤 哲哉	東北地方整備局仙台河川国道事務所 石巻国道維持出張所長	
大石 雅邦	宮城県企画部 地域交通政策課長	
飯川 斉	宮城県東部地方振興事務所 地方振興部長	
岩渕 繁	宮城県東部土木事務所 総括技術次長(企画担当)	
沼澤 広信	宮城県石巻港湾事務所 総括技術次長	
高橋 邦弥	宮城県石巻警察署 交通課長	
山田 雅信	宮城県河北警察署 交通課長	
山崎 強	株式会社ミヤコーバス 石巻・登米地区支配人	
池田 憲彦	一般社団法人宮城県タクシー協会 石巻支部長	
安倍 友一	網地島ライン株式会社 代表取締役	
後藤 謙次	東日本旅客鉄道株式会社 石巻駅駅長	
吉本 淳	宮城県交通運輸産業労働組合協議会 特別幹事	
姥浦 道生	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 教授	会長
工藤 周平	石巻専修大学経営学部 教授	
伊勢崎 誠一	石巻市 建設部長	
岡 道夫	石巻市 復興政策部長	会長職務 代理者

②会議等の開催状況

回数	日程	場所	主な内容
第1回	2021年（令和3年） 11月19日（金）	防災センター2階 多目的ホール	○各種調査結果について ○調査結果を踏まえた公共交通に関する課題の整理について
第2回	2022年（令和4年） 1月26日（水）	防災センター2階 多目的ホール	○石巻市総合交通計画（素案）について
第3回	2022年（令和4年） 3月28日（月）	防災センター2階 多目的ホール	○パブリックコメントの結果について ○石巻市総合交通計画（答申案）について

2-2 庁内ワーキング会議

①体制

部局	課名	職位	氏名
復興政策部	地域振興課	課長	石川 儀幸
	復興政策課	課長補佐	千葉 宏一
	SDGs 地域戦略推進室	室長補佐	阿部 雄大
	ICT 総合推進課	課長補佐	菅野 寛信
生活環境部	環境課	課長補佐	須田 恵美
	稲井支所	支所長補佐	阿部 みどり
	荻浜支所	課長補佐	粕谷 善之
健康部	健康推進課	主幹	橋本 典明
福祉部	福祉総務課	課長補佐	若山 俊弘
	障害福祉課	主幹	岡村 恭子
産業部	商工課	課長補佐	尾形 裕之
	観光課	課長補佐	鈴木 道子
建設部	都市計画課	課長補佐	横山 貴光
	道路第1課	技術課長補佐	上杉 和久
各総合支所の 地域振興課	河北総合支所地域振興課	課長補佐	遠藤 信
	雄勝総合支所地域振興課	主査	阿部 秀紀
	河南総合支所地域振興課	課長補佐	佐々木 清紀
	桃生総合支所地域振興課	課長補佐	神山 清裕
	北上総合支所地域振興課	主任主事	佐々木 清典
	牡鹿総合支所地域振興課	主任主事	本木 秀典
病院局事務部	病院総務課	課長補佐	高橋 真
教育委員会	教育総務課	主幹	千葉 泰弘
	学校教育課	主査	齋藤 史剛

②会議等の開催状況

回数	日程	場所	主な内容
第1回	2021年（令和3年） 5月11日（火）	防災センター2階 多目的ホール	○計画策定の趣旨について ○計画策定の進め方について
第2回	2021年（令和3年） 12月1日（水）	防災センター2階 多目的ホール	○各種調査結果について ○調査結果を踏まえた公共交通 に関する課題の整理について
第3回	2022年（令和4年） 1月24日（月）	防災センター2階 多目的ホール	○石巻市総合交通計画（素案）に ついて

2-3 モビリティを考える懇談会

①体制

氏名	役職	備考
宇都宮 浄人	関西大学経済学部 教授	総合交通戦略専門委員
柴山 多佳児	ウィーン工科大学 交通研究所	総合交通戦略専門委員
奥間 保胤	株式会社CDS経営戦略研究所	総合交通戦略専門委員

②会議等の開催状況

回数	日程	場所	主な内容
第1回	2021年（令和3年） 4月20日（火）	WEB	○業務計画について
第2回	2021年（令和3年） 5月21日（金）	WEB	○地域特性と公共交通サービスの現状整理について
第3回	2021年（令和3年） 6月8日（火）	WEB	○各種アンケート調査の進め方について
第4回	2021年（令和3年） 6月24日（木）	WEB	○アンケート調査票の設計について
第5回	2021年（令和3年） 7月9日（金）	WEB	○アンケート調査票の設計について
第6回	2021年（令和3年） 8月27日（金）	WEB	○住民ワークショップ、乗り継ぎ実態調査について
第7回	2021年（令和3年） 9月15日（水）	WEB	○公共交通事業者ヒアリング、交通需要集中施設等ヒアリングについて
第8回	2021年（令和3年） 10月22日（金）	WEB	○アンケート調査に係るクロス集計について
第9回	2021年（令和3年） 11月29日（月）	WEB	○アンケート調査に係るクロス集計について
第10回	2021（令和3年） 12月17日（金）	WEB	○石巻市の公共交通課題の分析について ○石巻市総合交通計画（素案）の構成について
第11回	2022（令和4年） 1月13日（木）	WEB	○石巻市総合交通計画（素案）の構成について
第12回	2022（令和4年） 2月16日（水）	WEB	○指標の設定について